

### 金子征史先生 略歴・業績一覧

---

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

113

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

193

(終了ページ / End Page)

229

(発行年 / Year)

2016-03-09

# 金子征史先生 略歴・業績一覽

## 〔略歴〕

- 一九四四年四月九日 父金子政雄、母マツの長男として東京都足立区千住櫻木町にて生まれる
- 一九五一年四月 長野県更級郡篠ノ井町立通明小学校入学
- 一九五三年一月 東京都荒川区立大門小学校に転校
- 一九五七年三月 同校卒業
- 一九五七年四月 私立安田学園中学校入学
- 一九五七年五月 東京都足立区立第十五中学校に転校
- 一九六〇年三月 同校卒業
- 一九六〇年四月 東京都立江北高等学校入学
- 一九六三年三月 同校卒業
- 一九六三年四月 法政大学法学部法律学科入学
- 一九六七年三月 同校卒業
- 一九六七年四月 法政大学大学院社会科学研究所私法学専攻修士課程入学
- 一九六九年三月 同課程修了

一九六九年四月 同大学院博士課程入学

一九七〇年三月 小林千洋子と結婚

一九七一年九月 立正大学経営学部非常勤講師（同年一〇月）

一九七一年九月 長女美弥誕生

一九七二年四月 法政大学通信教育部非常勤講師（一九七六年三月）

一九七二年四月 立正大学教養部非常勤講師（一九七三年三月）

一九七三年三月 法政大学大学院社会科学研究科私法専攻博士課程単位取得満期退学

一九七三年四月 立正大学経営学部専任講師（一九七六年三月）

一九七四年四月 法政大学法学部非常勤講師（一九七六年三月）

一九七四年四月 東京都新宿労政事務所民間労働相談員（一九七六年三月）

一九七四年四月 東京都新宿労政事務所中小企業労使懇談会委員（一九七五年三月）

一九七四年六月 次女有美誕生

一九七五年四月 東京都新宿労政事務所労政協議会学識経験者委員（一九八九年三月）

一九七六年四月 法政大学法学部助教授

一九七六年四月 立正大学経営学部非常勤講師（一九八二年三月）

一九七六年四月 東京都亀戸労政事務所民間労働相談員（一九八五年三月）

一九七六年七月 長男泰史誕生

一九八〇年八月 体育会ラグビー部部长代理（一九八三年二月）

一九八〇年八月 法政大学創立一〇〇周年記念・体育会ラグビー部ニュージーランド・オーストラリア遠征に団長として参加

一九八一年四月 法政大学法学部教授（一〇一五年三月・大学定年退職まで）

一九八二年四月 法政大学国内研究員（一九八三年三月）

一九八三年二月 体育会スケート部部长（一九九九年四月）

一九八三年四月 法学会法律相談部指導教授（二〇〇一年三月）

一九八三年八月 体育会ラグビー部創部六〇周年記念ニュージーランド・オーストラリア遠征に団長として参加

一九八三年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）

一九八四年四月 立正大学経営学部非常勤講師（一九八八年三月）

一九八六年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）

一九八六年一〇月 日本労働法学会事務局長（一九九一年五月）

一九八七年三月 国際スポーツ協定にもとづきカナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ団長としてアイスホッケーチームを引率

一九八七年四月 立正大学経営学部非常勤講師（一九八八年三月）

一九八七年四月 立正大学経済学部非常勤講師（一九八八年三月）

一九八八年二月 ヨーロッパ（イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）視察出張

一九八八年一〇月 日本学術会議第二部研究連絡委員（一九九四年九月）

一九八九年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）

- 一九九〇年三月 法政大学在外研究員（UBC客員教授）としてカナダへ出張（一九九一年三月三〇日）
- 一九九二年七月 文部省社会通信教育教材審査委員
- 一九九二年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）
- 一九九三年三月 体育会アイスホッケーチームのカナダ遠征へ団長として参加
- 一九九四年四月 駒沢大学法学部非常勤講師（一九九九年四月）
- 一九九四年五月 体育会ラグビー部カナダ遠征に同行
- 一九九四年一〇月 日本労働法学会編集委員会委員長（一九九七年一〇月）
- 一九九五年四月 法政大学アカデミー合唱団部長（二〇〇〇年一月）
- 一九九五年五月 日本労働法学会企画委員会初代委員長（任期二年）
- 一九九五年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）
- 一九九六年一〇月 大学基準協会相互評価委員会幹事（任期一年）
- 一九九六年一〇月 民主主義科学者協会法律部会理事（任期三年）
- 一九九六年十一月 体育会スケート部スピード部門監督代行（一九九七年三月）
- 一九九七年三月 日本労働法学会五〇周年実行委員会委員
- 一九九七年三月 フランス・パリへ視察出張
- 一九九七年四月 法政大学大原社会問題研究所運営委員（任期二年）
- 一九九七年六月 日本教育法学会理事（任期三年）
- 一九九七年一〇月 大学基準協会相互評価委員会幹事（任期一年）

- 一九九七年一〇月 日本労働法学会事務局長（一九九八年三月）
- 一九九七年一〇月 日本労働法学会五〇周年記念出版委員会委員
- 一九九八年四月 法政大学法学部長（一九九九年三月）
- 一九九八年四月 法政大学評議員（一九九九年四月）
- 一九九八年六月 大学基準協会相互評価委員会幹事（任期一年）
- 一九九八年九月 法政大学法学部同窓会副会長（二〇〇〇年一月）
- 一九九八年一〇月 日本労働法学会理事（任期三年）
- 一九九九年五月 法政大学常務理事（二〇〇二年四月）
- 担当・総務部、学生部、就職部、多摩総務部、多摩学生部、法科大学院設置二〇周年募金事務室、自己点検評価
- 一九九九年五月 法政大学評議員（二〇〇二年四月）
- 一九九九年六月 大学基準協会相互評価委員会幹事（任期一年）
- 一九九九年一〇月 民主主義科学者協会法律部会監事（任期三年）
- 二〇〇〇年二月 法政大学法学部同窓会顧問（二〇〇六年六月）
- 二〇〇〇年八月 大学基準協会相互評価委員会法学系第一専門評価分科会委員（任期一年）
- 二〇〇〇年八月 カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ出張
- 二〇〇一年六月 日本教育法学会理事（任期三年）
- 二〇〇一年八月 大学基準協会基準委員会委員（任期二年）

- 二〇〇一年八月 大学基準協会判定評価委員会法学系専門評価分科会委員（任期一年）
- 二〇〇一年八月 カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ出張
- 二〇〇二年五月 法政大学常務理事（〓二〇〇五年三月）
- 担当・総務部、学生部、就職部、国際交流センター、自己点検評価、法科大学院設置、一二〇周年募金事務室
- 二〇〇二年五月 法政大学評議員（〓二〇〇五年三月）
- 二〇〇二年五月 私立大学連盟国際交流委員会委員（〓二〇〇四年三月）
- 二〇〇二年五月 中国北京市へ出張―中国国家外国専科局、北京大学国際交流センター、法政大学校友会中国支部Ⅱ「法政チャイナ」創立総会に参加
- 二〇〇二年九月 ロシア出張、国際交流協定締結のためモスクワ大学アジア・アフリカ諸国大学、モスクワ大学コンピュータ数学・電子頭脳大学、ロシア科学アカデミー東洋研究所を訪問
- 二〇〇三年一月 私立大学連盟法科大学院に対する公費助成対策チーム委員（〓二〇〇四年三月）
- 二〇〇三年四月 大学基準協会法科大学院適格認定検討委員会小委員会委員（〓同年一月）
- 二〇〇三年五月 日本労働法学会理事（任期三年）
- 二〇〇三年五月 大学基準協会基準委員会委員（任期二年）
- 二〇〇三年六月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員（〓二〇〇四年三月）
- 二〇〇三年十一月 厚生労働省東京地方労働審議会公益代表委員（〓現在）
- 二〇〇三年十二月 大学基準協会法科大学院当初基準設定委員会委員（〓二〇〇五年三月）

- 二〇〇四年四月 私立大学連盟法科大学院に対する公費助成対策チーム委員（〇二〇〇五年三月）
- 二〇〇四年四月 私立大学連盟国際交流委員会委員・同小委員会委員（〇二〇〇五年三月）
- 二〇〇四年四月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員（〇二〇〇五年三月）
- 二〇〇四年六月 フランス・リヨン第三大学創立三〇周年記念式典に総長とともに参列。アンティープにてボアソナード博士の墓前祭開催
- 二〇〇四年六月 独立行政法人日本学生支援機構「特に優れた業績による変換免除に関する検討委員会委員（〇二月三一日）
- 二〇〇四年六月 日本教育法学会理事（任期三年）
- 二〇〇五年四月 独立行政法人日本学生支援機構「業績優秀者免除認定委員会委員」（〇同年六月）
- 二〇〇五年四月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員（〇二〇〇六年三月）
- 二〇〇五年四月 大学基準協会法科大学院試行評価委員会委員（〇二〇〇七年三月）
- 二〇〇五年八月 カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ出張（八月三一日〇九月八日）
- 二〇〇五年十一月 厚生労働省東京地方労働審議会労働災害防止部会委員長（〇現在）
- 二〇〇六年四月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員（〇二〇〇七年三月）
- 二〇〇六年四月 財団法人労災保険情報センター理事（〇現在）
- 二〇〇六年六月 独立行政法人日本学生支援機構「業績優秀者免除認定委員会委員」（〇二〇〇八年六月）
- 二〇〇七年四月 法政大学国内研究員（〇二〇〇八年三月）
- 二〇〇七年六月 日本教育法学会理事（任期三年）

- 二〇〇六年七月 政法大学法学部同窓会会長（～現在）
- 二〇〇八年九月 独立行政法人日本学生支援機構「業績優秀者免除認定委員会委員」（～二〇二二年九月）
- 二〇〇八年七月 中国出張（アモイ市、福州市、福建師範大学訪問）
- 二〇〇八年九月 カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ出張
- 二〇〇八年九月 神奈川県川崎市立労働会館運営委員（～現在）
- 二〇〇八年一〇月 体育会柔道部部长（～二〇一二年三月）
- 二〇〇八年一二月 第二体育会柔道部部长（大学定年退職まで）
- 二〇〇九年三月 公益信託 日新製糖奨学育英基金運営委員（～現在）
- 二〇一〇年六月 日本教育法学会理事（任期三年）
- 二〇一〇年九月 神奈川県川崎市民間活用推進委員会委員（同月末日まで）
- 二〇一一年一月 中国・南京市抗日戦争記念館出張
- 二〇一一年四月 立正大学経済学部非常勤講師（～現在）
- 二〇一一年六月 東京都労政事業評価委員会委員長（～二〇一二年三月）
- 二〇一一年八月 中国出張「九寨溝、上海外語大学訪問」
- 二〇一一年一月 政法大学法曹会会長（～現在）
- 二〇一二年九月 中国出張「蘭州、敦煌、西安交通大学訪問」
- 二〇一三年三月 体育会ラグビー部部长（大学定年退職まで）
- 二〇一四年四月 体育会副会長（大学定年退職まで）

- 二〇一四年八月 体育会ラグビー部創部九〇周年記念ニュージーランド遠征に団長として参加
- 二〇一四年九月 カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学へ出張
- 二〇一四年十一月 厚生労働省東京地方労働審議会会長代理（～現在）
- 二〇一五年三月 法政大学定年退職
- 二〇一五年四月 法政大学名誉教授

〔主要著作目録〕

一九七二（昭和四七）年

【論文】

〈二月〉「組織分裂と組合財産の帰属―フランスにおける一九四七年のC・G・Tの分裂の背景と法的問題」（法学

志林七〇卷一号）

【判例研究】

〈二月〉「特殊勤務者の法的地位」（労働法律旬報八二三号）

〈二月〉「人員整理」（労働法律旬報八二三号）

〈二月〉「特殊法人の団体交渉権」（労働法律旬報八二三号）

【書評】

〈五月〉「書評／榎井常喜『社会保障法』（労働法律旬報八〇九号）」

一九七三（昭和四八）年

【論文】

〈五月〉「社外工の労使関係―A造船業における実態」（ジュリスト五三一号）

〈二月〉「フランスにおける官公労働者の労働基本権」（世界の労働二三卷一一号）

〈二月〉「組合費の法的性質と組織統制」（労働法律旬報八四六号）

【判例研究】

- 〈三月〉 「判例研究／臨時組合費の法的性質」(立正法学七卷一・二・三・四号)
- 〈二月〉 「合理化と整理解雇」(労働法律旬報八四七号)
- 〈二月〉 「組合の内部問題」(労働法律旬報八四七号)
- 〈二月〉 「判例研究／臨時工の反復更新された短期労働契約の性質―東芝小向工場事件・東京高裁判決を中心に」(労働判例一八七号)

一九七四(昭和四九)年

【論文】

- 〈三月〉 「採用をめぐる法的諸問題」、「寮・寄宿舎・社宅」『現代労働組合辞典』(大月書店)
  - 〈四月〉 「労働時間と休日」(青木宗也と共同執筆) 外尾健一・片岡昇編『労働法を学ぶ―理論と実際の理解のために』(有斐閣選書)
  - 〈四月〉 「ILO結社の自由委員会一三九次報告」(日本労働法学会誌四三号)
  - 〈九月〉 「最近における賃金をめぐる判例の動向と問題点」(季刊労働法九三号)
  - 〈一〇月〉 「調停前置の制度の合憲性」(日本労働法学会誌四四号)
- 【判例研究】
- 〈二月〉 「争議戦術の正当性をめぐって」(労働法律旬報八五〇号)
  - 〈二月〉 「特殊勤務者の法的地位」(労働法律旬報八五〇号)

〔三月〕 「労働契約の法的性質」(労働法律旬報八五二号)

〔九月〕 「判例研究／労働組合の解散」(別冊ジュリスト四五『労働判例百選・第三版』)

一九七五(昭和五〇)年

【論文】

〔二月〕 「特殊勤務者の法的問題」(労働法律旬報八七四号)

〔三月〕 「合理化下における人事権の検討―出向をめぐる法的問題の検討を中心に」(立正法学八卷四号)

〔五月〕 「第一条」、「第二条」、「第四条」、「第五条」、「第二六条」、「第二七条」、「第二八条」本多淳亮・久

保敬治・片岡舜・下井隆史編『判例コンメンタール②労働法Ⅱ』(三省堂)

〔五月〕 「労働基本権と公共の福祉」(青木宗也と共同執筆) 松岡三郎編『労働法』(法学書院)

〔十一月〕 「配転・出向の法理と労使間協定の問題点」(労働法律旬報八九三号)

〔十一月〕 「労働基本権の再検討」(国劳文化二七三号)

一九七六(昭和五一)年

【論文】

〔三月〕 「組合費納入義務の範囲と限界―最高裁国劳組合費二事件を契機に」(労働法律旬報九〇〇号)

〔七月〕 「国公法における争議行為禁止のしくみと機能」(法律時報臨時増刊四八卷八号『ストライキ権』日本評論

社)

〈八月〉 「労働関係の終了」 青木宗也・山本吉人編『労働基準法の基礎』（青林書院新社）

〈八月〉 「国鉄における現場協議制度」（立正経営論集一五号）

【判例研究】

〈三月〉 「判例研究／女子労働者の賃金差別」（立正法学九卷三・四号）

〈二月〉 「判例解説／教師の労働基本権」（永井憲一・堀尾輝久編『教育法を学ぶ』有斐閣選書）

〈二月〉 「年休の法的性格と不利益取扱」（労働法律旬報九一八号）

一九七七（昭和五二）年

【編著書】

〈三月〉 『労働法入門』（単著、東京都労働経済局）

【論文】

〈六月〉 「割増賃金」（季刊労働法別冊一号『労働基準法』総合労働研究所）

〈六月〉 「管理監督者の範囲」（季刊労働法一〇四号）

〈七月〉 「私鉄総連・営団労組組合費事件判決について―政党支持決議に基づく選挙支援資金の抛出と組合員の返還請求」（労働法律旬報九三二号）

一九七八（昭和五三）年

【論文】

〈二月〉「退職にともなう法律問題（上）」（労働法律旬報九四六号）

〈五月〉「緊急調整―解説」、「労調法三五条の二」、「三五条の三」、「三五条の四」、「三五条の五」（青木宗也と共同執筆）野村平爾・沼田稻次郎・青木宗也・横井芳弘編『別冊法学セミナー三五号・基本法コンメンタール

新版労働組合法』（日本評論社、執筆担当部分）

〈七月〉「管理運営事項」、「教育労働者」、「教職員のストライキ権」、「人事委員会」、「単純労働職員」、「年次有給休

暇」兼子仁・神田修編『教育法規辞典』（北樹出版）

〈七月〉「退職にともなう法律問題②」（労働法律旬報九五五号）

〈一〇月〉「地公法五五条」青木宗也・室井力編『別冊法学セミナー・基本法コンメンタール地方公務員法』（日本評

論社）

〈一一月〉「教職員の身分と職務」、「教職員の政治活動の自由および労働基本権」室井力・鈴木英一編『教育法の基

礎』（青林書院）

【その他】

〈二月〉「法律相談／全額支給の通勤手当を課税限度額に改正したいが」（季刊フォーラム一八号）

〈二月〉「労働法実務相談／研修会に時間外労働手当は不要か」（季刊労働法一一〇号）

一九七九（昭和五四）年

## 【論文】

- 〈一月〉 「退職金をめぐる紛争とその問題点」(労働法律旬報九六七・八号)
- 〈二月〉 「労働法解釈の視点と労基法のあり方」(法政通信一九七九年二月号)
- 〈三月〉 「判例にみる労働者の男女平等」『保護と平等』(労働教育センター)
- 〈四月〉 「使用者の争議対抗行為―ロックアウトの権利性と要件」(季刊労働法別冊『労働組合法』)
- 〈六月〉 「労基法その他保護法規と賃金保護」法律辞典編集委員会編『労働運動・市民運動法律事典』(大月書店)
- 〈九月〉 「労働契約の不履行と法的救済」(労働法律旬報九八三号)
- 〈一〇月〉 「整理解雇をめぐる判例法理と問題点」(労働法律旬報九八六号)
- 〈一二月〉 「個別的労働関係の基本理念」、「労働者・使用者概念」、「休憩時間」沼田稻次郎編『労働法辞典』(労働旬報社)

## 【判例研究】

- 〈三月〉 「判例解説／男女別賃金表による賃金差別(秋田相互銀行事件)、公職就任の会社承認(十和田観光電鉄事件)、労基法上の労働者の判断基準(大塚印刷事件)、特殊勤務社の労働者性(CBC管弦楽団事件)、労基法上の使用者(富山県入善町営じん芥焼却場事件)」(青木宗也・横井芳弘編『判例ノート労働法』法学書院)
- 〈八月〉 「整理解雇の判例整理にあたって」(労働法律旬報九八一号)
- 〈九月〉 「判例研究／教育公務員の労働基本権、学テ・岩手事件」(別冊ジュリスト六四『教育判例百選』(第二版))
- 〈九月〉 「組合活動と施設管理権」(ジュリスト増刊『労働法の争点』)

〈九月〉 「整理解雇」(ジュリスト増刊『労働法の争点』)

一九八〇(昭和五五)年

【編著書】

〈二月〉 『労働法』(青木宗也と共著、法政大学通信教育部)

【論文】

〈一月〉 「交渉要員」青木宗也・中山和久編『官公労働法の基礎』(青林書院新社)

〈三月〉 「賃金・退職金の不利益変更」(季刊労働法一一五号)

【その他】

〈三月〉 「配転・転勤をめぐる判例傾向」(LDノート三五二号)

〈四月〉 「管理者のための労基法入門(六) 労働時間—その一」(LDノート三五四号)

〈五月〉 「管理者のための労基法入門(七) 労働時間—その二」(LDノート三五五号)

〈五月〉 「管理者のための労基法入門(八) 休憩」(LDノート三五六号)

〈六月〉 「管理者のための労基法入門(九) 年次有給休暇」(LDノート三五七号)

〈六月〉 「管理者のための労基法入門(一〇) 女子労働者と労基法」(LDノート三五八号)

〈七月〉 「管理者のための労基法入門(一一) 女子労働者と労基法」(LDノート三五九号)

〈七月〉 「管理者のための労基法入門(一二) 解雇」(LDノート三六〇号)

〈七月〉 「管理者のための労基法入門(一三) 労働基準監督行政の内容と問題点」(LDノート三六一号)

〈八月〉 「管理者のための労基法入門（一四）配転・出向」（LDノート三六二号）

一九八一（昭和五六）年

【論文】

〈六月〉 「スト権奪還闘争―スト権ストから立法要求まで」『国労権利闘争史』（労働旬報社）

〈六月〉 「教師の労働条件―年休を中心に」日本教育法学会編『講座教育法五学校の自治』（総合労働研究所）

〈六月〉 「特殊勤務者の労働者性」（季刊労働法二二〇号）

〈六月〉 「管理監督者の範囲と労働法上の地位」（労働法学研究会報一三七二号）

〈六月〉 「不当労働行為とは何か」、「採用内定とその取消しについて説明せよ」『基本マスター労働法』（法学書院）

〈七月〉 「日本の労働法」、「労働基準法」『マルクス・レーニン辞典（下）』（社会思想社）

【判例研究】

〈八月〉 「判例研究／懲戒解雇と解雇予告」（別冊ジュリスト七三三号『労働判例百選（第四版）』）

〈一一月〉 「判例解説／三六協定と残業義務（日立製作所事件―東京高判昭四六年一月二二日）、休憩付与義務（住友科学名古屋製造所事件―最判昭五四年一月一三日）、休憩時間の自由利用（目黒電報電話局事件―最判昭五二年二月一三日）、年次有給休暇の性質、年休の使途（白石宮林署・国鉄郡山工場事件―最判昭四八年三月二日）、年次有給休暇のいわゆる繰越し（国鉄浜松機関区事件―静岡地判昭四八年三月二三日）、出勤途中の災害と業務上災害（橋本労基署長労災補償費不支給処分事件―最判昭五四年二月七日）、使用者の安全配慮義務（陸上自衛隊事件―最判昭五〇年二月二五日）、労災損害賠償債権額からの労災保険給付確定

額の控除（三共自動車事件―最判昭五二年一〇月二五日）、第三者災害における示談と労災保険給付（小野運送事件―最判昭三八年六月四日）、就業規則の変更と労働条件（秋北バス事件―最大判昭四三年二月二五日）（法学セミナー一九八一年一月号別冊付録『判例ハンドブック・労働法』）

一九八二（昭和五七）年

【論文】

〈四月〉「労働時間」林迪廣・清正寛・馬渡淳一郎編『講義労働法Ⅰ』（青林書院）

〈四月〉「教育労働者の時間短縮・週休二日制」（季刊教育法四三号）

〈六月〉「就業時間外の小集団活動は時間外労働か」（労働法律旬報一〇五〇号）

〈六月〉「雇用政策の変遷」青木宗也・室井力・中山和久・竹下英男編『自治体における民間委託・臨職の法的検討』（総合労働研究所）

〈二月〉「労働時間『新版自治体労働者の権利』（労働旬報社）

〈二月〉「国鉄における勤務形態の特殊性」、「保線の作業規制」、「マル日付与」『国鉄における労使慣行・現場協議制』（労働旬報社）

一九八三（昭和五八）年

【論文】

〈三月〉「労働関係の終了」青木宗也・山本吉人編『新版労働基準法の基礎（実用編）』（青林書院新社）

〈三月〉 「争議行為」林迪廣・清正寛・馬渡淳一郎編『講義労働法Ⅱ』（青林書院）

〈四月〉 「社会と法・総説」、「労働法」『日本の現代法』（法律文化社）

〈六月〉 「地公法五五条」青木宗也・室井力編『別冊法学セミナー・基本法コンメンタール改訂地方公務員法』（日本評論社）

〈八月〉 「二部事務組合労働者の権利」（竹下英男、佐藤英善と共同執筆）青木宗也ほか監修『自治体労働者の権利課題』（日本評論社）

〈八月〉 「業績向上の指導―労働法」（LDノート四〇九号）

〈九月〉 「採用内定・試用期間をめぐる法律実務」（労働法学研究会報一四二七号）

〈一〇月〉 「労使慣行の法理―その総論的課題」（日本労働法学会誌六二号）

〈一〇月〉 「時間短縮、最近の労働時間規制の特色、本章の構成」有泉亨・青木宗也編『別冊法学セミナー五八号・基本法コンメンタール新版労働基準法』（日本評論社）

〈一二月〉 「業務命令の内容と根拠」青木宗也・竹下英男編『国鉄労働者の権利課題』（平原社）

### 【書評】

〈三月〉 「書評／山本吉人『労働時間の実務と法理』、野沢浩『労働と紛争』（季刊労働法一二七号）

### 【その他】

〈一一月〉 「憲法を見失った最高裁」（労働法律旬報一〇八三号）

一九八四（昭和五九）年

【論文】

〈三月〉 「教師の年休権の行使と教育のあり方」（青木宗也と共同執筆）永井憲一編『教育法学の現代的課題』（法政大学現代法研究所叢書後）（日本評論社）

〈三月〉 「労基法改正をめぐる最近の状況と職場の勤務問題」（国労法対時報四五号）

〈四月〉 「パート労働法の必要性と立法上の問題点」（ビルメンテナンス一七六号）

〈二月〉 「パートタイマー対策の方向について」（法政通信一九八四年二月号）

【判例研究】

〈二月〉 「判例解説／教師の労働基本権」（永井憲一・堀尾輝久編『教育法を学ぶ』有斐閣、

一九八五（昭和六〇）年

【編著書】

〈三月〉 『パートタイマーをめぐる諸問題』（単著、東京都労働経済局）

【論文】

〈二月〉 「労基研『中間報告』と労働基準法制の課題」（労働法律旬報一一一三号）

〈三月〉 「休憩時間の解釈論上の限界と立法課題」（『青木宗也先生還暦記念論文集・労働基準法の課題と展望』日本評論社）

〈四月〉 「管理運営事項」（日本労働法学会編、現代労働法講座一五『官公労働法』総合労働研究所）

一九八六（昭和六一）年

【論文】

〈四月〉 「労働基準法研究会の問題点について」（法と民主主義二〇六号）

〈六月〉 「退職手当をめぐる」（法律時報五八巻七号）

〈七月〉 「労働時間立法の視点と改正目標」（労働法律旬報一一四八号）

〈七月〉 「男女雇用機会均等法の施行と問題点―均等法の理念は募集・採用にどう生かされるべきか」（法学セミナー  
一三七九号）

〈一一月〉 「公団体労働者の社会的役割と国有林労働者」（林業と国有林七号）

【判例研究】

〈四月〉 「判例研究／在籍専従（最大判昭四〇年七月一四日）」（別冊ジュリスト八八号『公務員判例百選』）

一九八七（昭和六一）年

【論文】

〈二月〉 「時間短縮立法をめざすことの必要性―中基審建議を読んで」（労働法律旬報一一六一号）

〈三月〉 「労働時間と休日」（青木宗也と共同執筆）外尾健一・片岡昇編『労働法を学ぶ』（有斐閣）

【判例研究】

〈九月〉 「家族手当・所帯手当の不支給（岩手銀行事件）」（青木宗也・横井芳弘編『新版判例ノート労働法』法学書

院)

一九八八(昭和六三)年

【論文】

〈四月〉 「労働者生活の法」『法学要綱』(青林書院)

〈五月〉 「安全配慮義務」(安達三季生編『債権法の重要論点』酒井書店)

一九八九(平成元)年

【論文】

〈七月〉 「外国人労働者問題を考える」(労働法律旬報一二一九号)

〈九月〉 「最高裁判決にみる労働基本権制限の合憲性」(法律時報臨時増刊『労働基本権―四・二判決の二〇年』日本評論社)

【判例研究】

〈三月〉 「判例研究／懲戒解雇と解雇予告―日本経済新聞社事件(東京地判昭四五年六月二三日)」(別冊ジュリスト 一〇一号『労働判例百選(第五版)』)

一九九〇(平成二)年

【編著書】

〔五月〕『労働関係法』（青木宗也と共著、日本評論社）

【論文】

〔一月〕「人勧ストの合法性―代償措置論の判例法上の位置づけ」（労働法律旬報一二三二・三三二号）

〔二月〕「二四条、二五条」、「三六条」（藤本茂と共同執筆）有泉亨・青木宗也編『基本法コンメンタール労働基準法（第三版）』（日本評論社）

【書評】

〔二月〕「書評／國武輝久著『カナダの労使関係と法』（日本労働研究雑誌三二卷一二号）

一九九一（平成三）年

【編著書】

〔二月〕『労働判例大系（三）・労働時間・休日・休暇』（青木宗也ほかと共編著、労働旬報社）

【論文】

〔二月〕「カナダ教育事情・バンクーバーにおける中等教育と日本語補習校の実態」（季刊教育法八三号）

〔六月〕「教育法と労働法」（『永井憲一教授還暦記念論文集・憲法と教育法』エイデル研究所）

〔九月〕「地公法五五条」青木宗也・室井力編『基本法コンメンタール・〈新版〉地方公務員法』（日本評論社）

〔二月〕「学校五日制と教師の週休二日制」（季刊教育法八六号）

【その他】

〔二月〕「論点整理ノート〈労働法〉第一講…採用内定」（受験新報一九九二年二月号）

一九九二(平成四)年

【編著書】

〈一二月〉『労働判例大系(一一二)・団体交渉』(青木宗也と共編著、労働旬報社)

【論文】

〈三月〉「採用内定の法理の再検討」(法学志林八九巻三・四号併号)

〈一〇月〉「教育公務員特例法二二条の四」、「教育公務員特例法二二条」永井憲一編『基本法コンメンタール・教育法』(日本評論社)

【判例研究】

〈七月〉「教育公務員の労働基本権―学テ岩手事件」(別冊ジュリスト一一八号・『教育判例百選』)

【その他】

〈二月〉「論点整理ノート〈労働法〉第二講…配転を命ずる法的根拠」(受験新報一九九二年一月号)

〈三月〉「論点整理ノート〈労働法〉第三講…組合活動と施設管理権との関係」(受験新報一九九二年三月号)

〈三月〉「時代に逆行する最高裁判決」(労働法律旬報二二八三号)

〈四月〉「論点整理ノート〈労働法〉第四講…三六協定の効力―時間外・休日労働義務について」(受験新報一九九二年四月号)

〈五月〉「論点整理ノート〈労働法〉第五講…団体交渉の対象事項」(受験新報一九九二年五月号)

〈六月〉「論点整理ノート〈労働法〉第六講…組合費の納入義務(一)」(受験新報一九九二年六月号)

- 〈七月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第七講…組合費の納入義務(二)」(受験新報一九九二年七月号)
- 〈八月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第八講…在籍者支給条項と賞与の性質」(受験新報一九九二年八月号)
- 〈九月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第九講…年休における時季変更権」(受験新報一九九二年九月号)
- 〈一〇月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第一〇講…争議行為と賃金カットの範囲」(受験新報一九九二年一〇月号)
- 〈一一月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第一一講…通貨払いの原則」(受験新報一九九二年一一月号)
- 〈一二月〉 「論点整理ノート〈労働法〉 第一二講…栄転と不当労働行為」(受験新報一九九二年一二月号)

一九九三(平成五)年

【論文】

- 〈二月〉 「時間短縮にとって必要な法改正のあり方」(労働法律旬報一三〇五号)
  - 〈六月〉 「労働時間短縮をめぐる労働行政の現状と課題」(行財政研究一七号)
  - 〈七月〉 「管理監督者の範囲―管理監督者の範囲と判断基準」、「休日の振替と代休―代休を取得できなかった場合の賃金の支払い義務」山本吉人監修『最新労務管理の法律知識』(経営書院)
  - 〈一〇月〉 「労働契約法制の立法論的検討の対象と方法」(日本労働法学会誌八二号)
- 【判例研究】
- 〈九月〉 「判例研究／人事院勧告の完全実施を要求するストライキを行った公務員に対する処分の違法性―大分県教組事件」(法学教室一五六号)

【その他】

- 〈一月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一三講…反復更新された短期労働契約の更新拒絶（一）」（受験新報一九九三年一月号）
- 〈二月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一四講…反復更新された短期労働契約の更新拒絶（二）」（受験新報一九九三年一月号）
- 〈三月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一五講…ピケッティングの正当性」（受験新報一九九三年三月号）
- 〈三月〉 「翻訳／オーストラリアにおける企業内労使関係」（法学志林九〇巻四号）
- 〈四月〉 「教職員の勤務条件」（日本教育法学会編『教育法学辞典』学陽書房）
- 〈四月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一六講…休日の振替」（受験新報一九九三年四月号）
- 〈五月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一七講…労働組合の統制権の根柢」（受験新報一九九三年五月号）
- 〈七月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一八講…管理監督者の労基法上の地位（一）」（受験新報一九九三年七月号）
- 〈八月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第一九講…管理監督者の労基法上の地位（二）」（受験新報一九九三年八月号）
- 〈九月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第二〇講…労働協約の余後効」（受験新報一九九三年九月号）
- 〈十一月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第二一講…整理解雇」（受験新報一九九三年十一月号）
- 〈十二月〉 「論点整理ノート〈労働法〉第二二講…ロックアウトの法的根柢」（受験新報一九九三年十二月号）
- 〈十二月〉 「一九九三年学界回顧…労働法」（浜村彰・藤本茂と共同執筆、法律時報六五巻一三号）

一九九四（平成六）年

【編著書】

〈六月〉『改訂 労働関係法』（青木宗也と共著、日本評論社）

【論文】

〈三月〉「学校五日制の課題―労働法学の立場から」（日本教育法学会年報二三号）

〈九月〉「第七章 労働条件保護」（青木宗也と共同執筆）有泉亨編『労働法概説（第四版）』（有斐閣双書）

〈一〇月〉「労基法二四条」、「労基法二五条」青木宗也・片岡昇編『労働基準法Ⅰ』（青林書院）

〈一二月〉「日本航空における『契約制スケジュールズ』の導入と労働法上の問題」（労働法律旬報一三五〇号）

【判例研究】

〈五月〉「労働判例研究／ビル管理業務における仮眠時間の労働時間該当性―大星ビル管理事件」（法律時報六六卷五号）

【その他】

〈一月〉「経済不況・雇用調整と労働法―〈できること〉と〈できないこと〉」（斉藤周・清水敏・武井寛・浜村彰・

深谷信夫・藤本茂・盛誠吾と共著、労働法律旬報一三二七―二八号、執筆担当部分：「一、解雇」、「二、整理解雇」）

〈一月〉「論点整理ノート〈労働法〉第二三講…労働組合の分裂と組合財産の帰属」（受験新報一九九四年一月号）

〈三月〉「論点整理ノート〈労働法〉第二四講…管理職組合の労働法上の地位」（受験新報一九九四年三月号）

〈一二月〉「一九九四年学界回顧…労働法」（浜村彰・藤本茂・山本圭子と共同執筆、法律時報六六卷一三三号）

一九九五（平成七）年

【編著書】

〈二月〉『入門労働法』（中山和久・林和彦・毛塚勝利・清水敏・山本吉人と共著、有斐閣双書、執筆担当部分…）  
第六章 労働時間

〈二月〉『子ども環境と人権』（永井憲一・広沢明・喜多明人・小沢牧子・佐藤進・赤羽忠之・茂木薫・児玉勇  
二・藤田恭平・山花郁子・梶村晃・谷喜純と共著、地球環境会議、執筆担当部分…）  
第八章 労働と子ども

【論文】

〈六月〉「芸能実演家の雇用関係の現状と課題」（労働法律旬報一三六一号）

〈二月〉「芸能実演家等の法的地位と今後の検討の方向」（労働法律旬報一三六九号）

【判例研究】

〈二月〉「年休の争議行為利用―津田沼電車区事件」（別冊ジュリスト一三四号『労働判例百選（第六版）』）

【その他】

〈二月〉「一九九五年学界回顧…労働法」（大場敏彦・山本圭子と共同執筆、法律時報六七巻一三三三号）

一九九六（平成八）年

【論文】

〈三月〉「雇用の終了に関する国際労働基準について考える」（大原社会問題研究所雑誌四四八号）

【判例研究】

〈二月〉「最高裁判例を中心とした労働判例の傾向―到達点とその論理（第三回）人事異動」（労働判例七〇二号）

【その他】

〈一月〉「青木宗也先生を悼む」（法政大学校友會報三四八号）

〈三月〉「青木先生との師弟関係三〇年を振り返って」（労働法律旬報一三七八号）

〈三月〉「働く者の視点で法を説かれた先生」（法政四七六号）

〈五月〉「青木宗也先生の生涯と思ひ出」（季刊労働法一七八号）

〈一〇月〉「青木宗也先生の足跡と業績」（法学志林九四卷一号）

一九九七（平成九）年

【編著書】

〈三月〉『労働条件をめぐる現代的課題』（編著、法政大学現代法研究所叢書、法政大学出版社、執筆担当部分…）第二章 配転・出向をめぐる現代的課題）

〈七月〉『人事異動ハンドブック』（産労総合研究所、執筆担当…）「人事異動をめぐる法的留意点」

【論文】

〈三月〉「配転・出向をめぐる判例法理の課題」（法学志林九三卷三号）

〈一一月〉「青木宗也先生七二年の生涯」（青木宗也先生追悼刊行会編『青木宗也先生とともに―よき師よき友』、平原社）

【その他】

〔六月〕「大学教員の任期制導入と労働法（労働と法―私の論点）」（労働法律旬報一四一〇号）

一九九八（平成一〇）年

【編著書】

〔二月〕『入門労働法（第二版）』（中山和久・林和彦・毛塚勝利・清水敏・山本吉人と共著、有斐閣双書、執筆担当

部分…「第六章 労働時間」

〔四月〕『事例で読む労働法実務事典』（共編著、旬報社、執筆担当部分…「人事考課」、「人事異動」

【その他】

〔二月〕「深夜・交替制労働の規制の必要性（労働と法―私の論点）」（労働法律旬報一四二五号）

一九九九（平成一一）年

【編著書】

〔五月〕『入門労働法（第三版）』（中山和久・林和彦・毛塚勝利・清水敏・山本吉人と共著、有斐閣双書、執筆担当

部分…「第六章 労働時間」

〔一二月〕「基本法コンメンタール労働基準法〔第四版〕」（西谷敏と共編著、日本評論社、執筆担当部分…「一四条」、

「三六条」〈藤本茂と共同執筆〉

【論文】

〈二月〉「深夜規制のあり方を考える」(労働法律旬報一四六九号)

【その他】

〈一月〉「労働組合の必要性を考える(労働と法―私の論点)」(労働法律旬報一四四七十四八号)

〈七月〉「大学改革と労働条件の低下(労働と法―私の論点)」(労働法律旬報一四五九号)

二〇〇〇(平成一二)年

【編著書】

〈二月〉『解説教育六法二〇〇〇年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈六月〉『事例で読む労働法実務事典(最新版)』(共編著、旬報社、執筆担当部分:「人事考課」、「人事異動」)

〈一〇月〉『賃金と労働時間』(共編著、『講座二一世紀の労働法(第五卷)』有斐閣、執筆担当部分:「第二章 賃金に関する立法的規制の目的と手段―賃金支払方法の規制に関して」)

【その他】

〈一月〉「青木宗也研究室と『労働法律旬報』―労働者のこころを追求した労働法律旬報」(労働法律旬報一四七一十七二号)

〈一月〉「中山先生との思い出(シャイな中山先生)」(中山和久先生古希記念『古希を祝して』)

二〇〇一（平成一三）年

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇一年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

【論文】

〈六月〉 『指導力不足教員』の転職（季刊教育法一二九号）

〈六月〉 「公務員の労働基本権の回復と身分保障の廃止―教師の争議権を考える」日本教育法学会編・講座現代教育法二『子ども・学校と教育法』（三省堂）

〈八月〉 「退職金の不支給・減額―同業他社への就職を理由とする退職金減額規定の効力」山本吉人監修『人事・労務の法律実務』（経営書院）

【その他】

〈一月〉 「山本労働法学・社会保障法学の神髄―山本吉人教授の退職によせて」（法学志林九八巻一号）

〈二月〉 「公務員の労働基本権と身分保障の廃止（労働と法―私の論点）」（労働法律旬報一四九八号）

二〇〇二（平成一四）年

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇二年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

【その他】

〈一月〉 「法政大学における法科大学院構想」（法政二〇〇二年一・二月合併号）

〈二月〉 「遊筆 労働問題に寄せて―労働組合の存在意義」(労働判例八一五号)

〈二月〉 「賃金の調整的相殺―福島県教祖事件」(別冊ジュリスト一六五号労働判例百選〈第七版〉)

二〇〇三(平成一五年)

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇三年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈七月〉 『入門労働法(第四版)』(林和彦・毛塚勝利・清水敏と共著、有斐閣双書、執筆担当部分…)第一章 労働法の生成と体系」、「第八章 労働時間と生活時間」

【その他】

〈四月〉 「労働組合に明日はあるのか(労働と法―私の論点)」(労働法律旬報一五四九号)

二〇〇四(平成一六年)

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇四年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

【論文】

〈六月〉 「過労による自殺の業務起因性―地公災基金岩手県支部長(平田小学校教諭)事件」(季刊教育法一四一号)

〈十二月〉 「計画年休」(角田邦重、毛塚勝利、浅倉むつ子編「労働法の争点」〈第三版〉)

【その他】

〈四月〉 「労働条件の不利益変更を考える（労働と法―私の論点）」（労働法律旬報一五七四号）

〈十一月〉 「内山尚三先生との思い出」（二八会編『内山尚三先生追悼文集・縁ゆかり』）

二〇〇五（平成一七）年

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇五年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

二〇〇六（平成一八）年

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇六年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

〈五月〉 『基本法コンメンタール労働基準法（第五版）』（西谷敏と共編著、日本評論社、執筆担当部分…）

二〇〇七（平成一九）年

【編著書】

〈二月〉 『解説教育六法二〇〇七年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

【論文】

〈六月〉 「残業規制の法理と立法政策」（『遠藤光男元最高裁判所判事喜寿記念論文集・論集編―実務法学における現

代的諸問題』、ぎょうせい)

【その他】

〈六月〉「法政の宝―遠藤先生の愛校心と謙虚さ」(『遠藤光男元最高裁判所判事喜寿記念論文集・隨筆編』、ぎょうせい)

〈十一月〉「私の労働法研究の原点と労働法のあり方」(法政法曹一四号)

二〇〇八(平成二〇)年

【編著書】

〈二月〉『解説教育六法二〇〇八年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

【その他】

〈十二月〉「遊筆 労働問題に寄せて―採用内定の取消に思う」(労働判例九六七号)

二〇〇九(平成二一)年

【編著書】

〈三月〉『解説教育六法二〇〇九年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈三月〉『ガイドブック教育法』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈四月〉『基礎から学ぶ労働法』(編集代表、エイデル研究所)

【書評】

〈三月〉 「教員の本来業務である教育活動を充実させる時間の確保の方法」(季刊教育法一六〇号)

二〇一〇(平成二二)年

【編著書】

〈三月〉 『解説教育六法二〇一〇年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈五月〉 『基礎から学ぶ労働法』(第二版)(編集代表、エイデル研究所)

二〇一一(平成二三)年

【編著書】

〈三月〉 『解説教育六法二〇一一年版』(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

二〇一二(平成二四)年

【編著書】

〈三月〉 「解説教育六法二〇一二年版」(姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂)

〈三月〉 『基礎から学ぶ労働法Ⅰ』(第三版)(編集代表、エイデル研究所)

二〇一三(平成二五)年

【編著書】

〈三月〉 『解説教育六法二〇一三年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

〈三月〉 『基礎から学ぶ労働法Ⅱ―集团的労働関係法・社会保障法』（編集代表、エイデル研究所）

【その他】

〈十一月〉 『法律実務入門』の意義と役割」（法政法曹二〇号）

二〇一四（平成二六）年

【編著書】

〈三月〉 『解説教育六法二〇一四年版』（姉崎・荒巻・小川・喜多・戸波・広沢・吉岡と共編著、三省堂）

【その他】

〈十一月〉 『法律実務入門』の意義と役割」（法政法曹二〇号）